

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO

(氏名) 吉川 恵治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長

(氏名) 藤井 一光

TEL 03-5443-9477

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	309,477	2.4	19,254	—	10,327	—	7,857	—	7,456	—	15,684	89.6
26年3月期第2四半期	302,162	15.9	△1,101	—	△10,059	—	△10,530	—	△11,054	—	8,272	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	8.26	—	8.24	—
26年3月期第2四半期	△12.25	—	△12.25	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	930,009	—	189,576	—	180,437	—	19.4	—
26年3月期	925,175	—	174,498	—	164,986	—	17.8	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	620,000	2.3	21,000	—	5,000	—	2,000	—	1,000	—	1.11	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、〔添付資料〕5ページ〔1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報〕をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	903,550,999 株	26年3月期	903,550,999 株
27年3月期2Q	587,636 株	26年3月期	758,952 株
27年3月期2Q	902,837,990 株	26年3月期2Q	902,588,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとして、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]5ページ[1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	6
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結貸借対照表	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12
(7) 重要な後発事象	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(a) 全体の状況

当年度上半期において、当社グループの市場は、地域によって好調と低調が分かれる状況となりました。欧州では、市場の大きな回復はまだ見られません。日本では、今年4月の消費税増税により建築用ガラスの数量へのマイナス影響が続きましたが、自動車用ガラスの数量は比較的堅調に推移しました。北米では、市場は更に改善し、特に建築用ガラスにおいて改善は顕著なものとなりました。南米では、自動車用ガラス市場は低調となり、前年同期に比べて数量は大幅に減少しました。高機能ガラス市場では、製品や用途によって、概して好調と低調が混在する状況となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、数量の増加や固定費の削減により前年同期より改善し、特に北米及び欧州において改善は顕著となりました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前営業利益は103億円となり、前年同期の92億円から増加しました。また、個別開示項目として、132億円の収益（前年同期は61億円の費用）を計上しました。親会社の所有者に帰属する四半期損益は、75億円の利益となり、前年同期の111億円の損失から改善しました。

2015年3月期第2四半期（2014年4月1日～9月30日）業績予想値との差異

当第2四半期連結累計期間における営業利益、税引前四半期利益、四半期利益、並びに親会社の所有者に帰属する四半期利益について、2014年5月15日発表の同期予想と差異がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前四半期利益	四半期利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益	基本的1株当たり四半期利益(円)
前回発表予想 (A)	310,000	8,000	0	△1,000	△2,000	△2.22
実績値 (B)	309,477	19,254	10,327	7,857	7,456	8.26
差異 (B-A)	△523	11,254	10,327	8,857	9,456	10.48
差異率 (%)	△0.2	140.7	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2014年3月期第2四半期)	302,162	△1,101	△10,059	△10,530	△11,054	△12.25

営業利益は、当第2四半期連結累計期間において、個別開示項目として認識した収益が当初の想定より増加したため、前回発表予想を上回りました。当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、重要性の高い2つの個別案件による収益を次の通り計上しました。1つは、当社グループの関連会社であるShanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co., Ltd. に対する出資持分について、持分法で会計処理される投資から売却可能金融資産への投資の分類変更を行ったことによる評価益を認識したものです。もう1つは、9月26日付けで公表の通り、兵庫県伊丹市所在の土地についてセール・アンド・リースバック取引を実施したことにより、有形固定資産の売却による利益を認識したものです。一方、南米の自動車用ガラス事業において数量が当初の想定より減少した結果、個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前営業利益が想定を下回ったため、前述の営業利益の増加要因を一部打ち消す形となりました。

主として前述の通り営業利益が前回発表予想を上回ったため、四半期税引前利益、四半期利益、並びに親会社の所有者に帰属する四半期利益も前回発表予想を上回りました。

(b) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち40%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち50%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち10%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		個別開示項目前営業利益 (△は損失)	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	123,935	119,519	5,752	4,414
自動車用ガラス事業	155,744	152,085	3,854	4,637
高機能ガラス事業	29,182	30,128	2,431	2,959
その他	616	430	△5,944	△7,061
合計	309,477	302,162	6,093	4,949

建築用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の業績は、主に当社グループがこれまで取り組んで来たリストラクチャリング施策の効果により、前年同期より改善しました。売上高も、主として北米での数量の増加や円安に伴う為替換算の影響により、前年同期を上回りました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の40%を占めています。当年度上半期の数量は、安定的に推移しました。低調な経済状況により、特に主要なユーロ圏諸国において、引き続き建設活動やリフォーム需要が停滞しています。現地通貨ベースの売上高は、前年度において低稼働の設備を停止した影響により、前年同期をわずかに下回りました。一般品の販売価格は、当年度上半期を通じて総じて横ばいでしたが、なお歴史的な低水準となっています。軟調な市場地合いにより、価格の持続的な上昇には至りませんでした。営業利益は前年同期並みでした。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。消費税増税の影響により、当年度上半期の数量は減少しました。しかし、建築用ガラス市場の見通しは、消費税増税により新規住宅着工件数が減少しているものの、引き続き改善しています。売上高は、数量の減少により前年同期を下回りました。当社グループでは、今年9月より建築用ガラスの価格改定を実施しており、その効果は第3四半期以降に発現して来るものと考えております。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の12%を占めています。建築用ガラス市場は、引き続き好調に推移しました。売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。力強い国内需要と好調な太陽電池用ガラスの出荷により、数量は前年同期に比べて増加しました。国内価格は前年同期の水準を上回りました。

その他の地域では、東南アジアの市場は、国内需要の改善と太陽電池用ガラスの出荷の増加により、好調でした。一方、南米の市場は、厳しい経済状況を反映し、比較的低調に推移しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,239億円、個別開示項目前営業利益は58億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、日本及び北米において増加したものの南米では減少したため、ほぼ前年同期並みとなりました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の46%を占めています。乗用車の累計販売台数は、西欧地域では増加した一方、東欧地域では減少した結果、前年同期並みとなりました。新車向け(OE)部門では、現地通貨ベースの売上高と営業利益は、前年同期並みとなりました。補修用(AGR)部門の売上高は、比較的穏やかな冬季の気候により需要が減少したため前年同期を下回りましたが、営業利益は、製品構成の改善により前年同期並みの水準を維持しました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の17%を占めています。OE部門の数量は、前年同期より好調に推移しました。消費税増税にもかかわらず需要は堅調であり、この結果、当社グループの売上高は前年同期を上回りました。しかし営業利益は、投入コストの上昇の影響を受けました。AGR市場は、前年同期並みの状況となりました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の26%を占めています。売上高及び営業損益は、改善しました。OE市場の数量は引き続き増加し、AGR部門では、厳しい冬季の気候を受けた需要の増加が業績に寄与しました。

その他の地域では、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。南米市場の状況は、特に厳しいものとなりました。ブラジルでは大統領選挙の影響等により、またアルゼンチンでは厳しさが増す経済見通しにより、消費者マインドは弱く推移しました。この結果、いずれの国においても乗用車販売台数は前年同期の水準を大幅に下回りました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は1,557億円、個別開示項目前営業利益は39億円となりました。

高機能ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は、主として数量の減少により、前年同期を下回りました。営業利益も前年同期よりわずかに減少しましたが、なお高い利益率を維持しています。

当第2四半期において、高機能ガラス事業における市場は、全般的に第1四半期とほぼ同様の状況で推移しました。ディスプレイ用の薄板ガラスの売上高は、価格競争の影響を受けました。当社グループは、ベトナムに新設した超薄板ガラス(UFF)用フロートラインの立ち上げを6月10日に行いました。当ラインは、当年度下期より本格的な生産と販売を開始する予定です。多機能プリンター向け部材の需要は、前年同期より改善しました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの数量は、前年同期並みとなりました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は292億円、個別開示項目前営業利益は24億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第2四半期連結累計期間のその他における営業損失は、前年同期より縮小しました。

以上より、その他では、売上高は6億円、個別開示項目前営業損失は59億円となりました。

持分法適用会社

当第2四半期連結累計期間における持分法による投資利益は、前年同期並みとなりました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebra社の利益は、前年同期並みでした。コロンビアの関連会社の業績は、前年同期にはフロートラインの立ち上げ費用を含んでいた影響により、改善しました。中国の関連会社の利益は前年同期並みとなりましたが、ロシアのジョイント・ベンチャーでは、損失が増加しました。

以上より、持分法による投資利益は4億円(前年同期は4億円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

2014年9月末時点の総資産は9,300億円となり、2014年3月末から48億円増加しました。また、資本合計は、当第2四半期連結累計期間に計上した四半期利益及び円安に伴う為替換算の影響により、2014年3月末より151億円増加し、1,896億円となりました。

2014年9月末時点のネット借入残高は、2014年3月末より108億円増加し、3,899億円となりました。このネット借入残高の増加は、なお低い利益水準と季節要因である運転資本のマイナス影響によるものです。為替変動により、ネット借入は約19億円減少しました。2014年9月末時点の総借入残高は、4,630億円となっております。2014年9月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を260億円保有しております。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、110億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出の156億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、119億円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的1株当たりの当期利益の当年度通期の業績予想については、表紙サマリーに記載の通りです。これらの業績予想について、2014年5月15日発表の予想値から変更はありません。

当社グループでは、今後2015年3月期下半期において、市場の状況は引き続き全体としては徐々に改善してゆくものと考えております。欧州の市場は、欧州経済危機以前の水準をなお大幅に下回るものの、緩やかながら回復してゆくものと予想しています。日本では、消費税増税が特に建築用ガラス市場に影響を及ぼすものと考えております。北米やその他の地域においては、数量の増加を見込んでおりますが、南米では短期的には数量が低調に推移すると予想しております。また、高機能ガラス市場は、前年度並みの状況になると予想しております。当社グループでは、これまでグループ全体で取り組んで来たリストラクチャリング施策の効果が、引き続き各事業及び地域の収益性の向上に寄与するものと考えております。

以上を踏まえて当社グループでは、2015年3月期通期決算において、各事業における更なる収益性の改善が反映されるものと考えております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当第2四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改訂に伴う、当社グループの会計方針に対する重要な変更はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	(6) (a)	309,477	302,162
売上原価		△234,931	△231,190
売上総利益		74,546	70,972
その他の収益		1,497	3,212
販売費		△29,278	△29,159
管理費		△32,916	△31,903
その他の費用		△7,756	△8,173
個別開示項目前営業利益	(6) (a)	6,093	4,949
個別開示項目	(6) (b)	13,161	△6,050
営業利益 (△は損失)		19,254	△1,101
金融収益	(6) (c)	1,047	1,508
金融費用	(6) (c)	△10,371	△10,848
持分法による投資利益		397	382
税引前四半期利益 (△は損失)		10,327	△10,059
法人所得税	(6) (d)	△2,470	△471
四半期利益 (△は損失)		7,857	△10,530
非支配持分に帰属する四半期利益		401	524
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		7,456	△11,054
		7,857	△10,530
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(6) (e)	8.26	△12.25
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(6) (e)	8.24	△12.25

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	7,857	△10,530
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	—	△133
純損益に振り替えられない項目合計	—	△133
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,853	19,966
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	92	△247
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	△118	△784
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,827	18,935
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	7,827	18,802
四半期包括利益合計	15,684	8,272
非支配持分に帰属する四半期包括利益	312	297
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	15,372	7,975
	15,684	8,272

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	136,169	135,826
無形資産	82,173	86,999
有形固定資産	288,288	289,389
投資不動産	714	644
持分法で会計処理される投資	40,392	50,070
売上債権及びその他の債権	16,029	17,234
売却可能金融資産	29,193	6,743
デリバティブ金融資産	878	893
繰延税金資産	57,295	55,571
	651,131	643,369
流動資産		
棚卸資産	113,490	109,167
未成工事支出金	1,105	982
売上債権及びその他の債権	87,189	94,466
売却可能金融資産	3	94
デリバティブ金融資産	1,613	1,434
現金及び現金同等物	70,590	73,864
	273,990	280,007
売却目的で保有する資産	4,888	1,799
	278,878	281,806
資産合計	930,009	925,175
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	152,155	119,954
デリバティブ金融負債	2,106	1,514
仕入債務及びその他の債務	122,562	130,368
引当金	12,260	19,179
繰延収益	2,905	3,027
	291,988	274,042
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	353	332
	292,341	274,374

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	306,962	331,839
デリバティブ金融負債	1,766	1,996
仕入債務及びその他の債務	578	2,410
繰延税金負債	22,201	23,190
退職給付に係る負債	88,417	90,591
引当金	18,324	16,477
繰延収益	9,844	9,800
	448,092	476,303
負債合計	740,433	750,677
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,513	127,511
利益剰余金	△20,261	△27,717
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	24,784	16,791
親会社の所有者に帰属する持分合計	180,437	164,986
非支配持分	9,139	9,512
資本合計	189,576	174,498
負債及び資本合計	930,009	925,175

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日残高	116,449	127,511	△27,717	△68,048	16,791	164,986	9,512	174,498
四半期包括利益合計			7,456		7,916	15,372	312	15,684
剰余金の配当						—	△685	△685
新株予約権の増減					78	78		78
自己株式の取得及び処分		2			△1	1		1
2014年9月30日残高	116,449	127,513	△20,261	△68,048	24,784	180,437	9,139	189,576

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2013年4月1日残高	116,449	127,511	△11,275	△68,048	△19,606	145,031	10,422	155,453
四半期包括利益合計			△11,187		19,162	7,975	297	8,272
剰余金の配当						—	△278	△278
新株予約権の増減					△6	△6		△6
自己株式の取得及び処分		3			1	4		4
2013年9月30日残高	116,449	127,514	△22,462	△68,048	△449	153,004	10,441	163,445

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (g)	9,138	11,016
利息の支払額		△9,020	△9,234
利息の受取額		954	1,333
法人所得税の支払額		△1,982	△1,345
営業活動によるキャッシュ・フロー		△910	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		147	57
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の取得による支出		△183	△21
子会社及び事業の取得による支出 (取得額の純額)		△489	△6
子会社及び事業の売却による収入 (売却額の純額)		144	1,230
有形固定資産の取得による支出		△15,594	△9,221
有形固定資産の売却による収入		5,104	1,966
無形資産の取得による支出		△549	△650
無形資産の売却による収入		22	—
売却可能金融資産の購入による支出		△3	△3
売却可能金融資産の売却による収入		3	795
貸付金による支出		△839	△445
貸付金の返済による収入		567	906
その他		639	384
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,031	△5,008
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△6	△6
非支配持分株主への配当金の支払額		△685	△279
社債償還及び借入金返済による支出		△56,122	△76,462
社債発行及び借入れによる収入		66,769	63,870
その他		△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,954	△12,878
現金及び現金同等物の増減額		△1,987	△16,116
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (h)	52,293	65,173
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,167	4,589
売却目的で保有する資産への振替に 伴う現金及び現金同等物の増減額		—	△139
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6) (h)	51,473	53,507

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	123,935	155,744	29,182	616	309,477
セグメント間売上高	11,646	1,276	18	2,548	15,488
セグメント売上高計	135,581	157,020	29,200	3,164	324,965
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	5,752	3,854	2,431	△1,760	10,277
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△4,184	△4,184
個別開示項目前営業利益	5,752	3,854	2,431	△5,944	6,093
個別開示項目					13,161
営業利益					19,254
金融費用（純額）					△9,324
持分法による投資利益					397
税引前四半期利益					10,327
法人所得税					△2,470
四半期利益					7,857

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	119,519	152,085	30,128	430	302,162
セグメント間売上高	8,585	1,033	48	2,643	12,309
セグメント売上高計	128,104	153,118	30,176	3,073	314,471
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	4,414	4,637	2,959	△2,824	9,186
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△4,237	△4,237
個別開示項目前営業利益	4,414	4,637	2,959	△7,061	4,949
個別開示項目					△6,050
営業損失					△1,101
金融費用（純額）					△9,340
持分法による投資利益					382
税引前四半期損失					△10,059
法人所得税					△471
四半期損失					△10,530

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	157,868	164,461	50,158	5,319	377,806
資本的支出（無形資産含む）	4,594	5,162	2,740	578	13,074

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	160,177	170,870	44,706	4,682	380,435
資本的支出（無形資産含む）	1,408	5,407	4,593	264	11,672

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(b) 個別開示項目

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
個別開示項目（収益）：		
投資の分類変更による評価益	13,349	—
有形固定資産等の売却による利益	4,469	—
売却可能金融資産の売却による利益	—	166
有形固定資産等の減損損失の戻入益	9	—
その他	204	63
	18,031	229
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	△4,153	△4,727
有形固定資産等の減損損失	△560	△888
係争案件の解決に係る費用	△157	△291
その他	—	△373
	△4,870	△6,279
	13,161	△6,050

当第2四半期連結累計期間における投資の分類変更による評価益は、当社グループのShanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co., Ltd. (SYP社) に対する出資持分に関するものです。当社グループは、SYP社の発行済み株式の15.18%を所有しております。当社グループでは、従来は連結貸借対照表においてSYP社に対する出資持分を持分法で会計処理される投資として計上して来ましたが、SYP社の経営に対する関与の割合が減少したことに伴い、同社に対して重要な影響力を有しなくなりました。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、企業が投資先の議決権の20%未満しか保有していない場合には、企業は当該投資先に対する重要な影響力を有していないと推定されます。当社グループでは、従来はSYP社の経営に対する関与の割合を考慮して、このIAS第28号が規定する重要な影響力を有しないとする推定に反証可能と考えて来ましたが、同社の経営に対する関与の割合が減少した結果、当第2四半期においてこの推定は反証可能でなくなりました。以上に基づき、当社グループは、SYP社に対する出資持分を公正価値で測定し、連結貸借対照表において売却可能金融資産として組み替えることを要求されています。なお、この投資の分類変更による評価益には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されて来た在外営業活動体の換算差額の累計額について、分類変更を契機とした連結損益計算書への組替調整額926百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、日本において発生したものであり、2014年9月26日付けで公表の通り、兵庫県伊丹市所在の土地についてセール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

前第2四半期連結累計期間における売却可能金融資産の売却による利益は、日本における売却可能金融資産の売却により発生したものです。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用（雇用契約の終了にかかる費用を含む）は、世界各地で発生した費用であり、この中には設備の休止状態を維持するに際して発生した費用も含まれます。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、日本における有形固定資産に関して発生したものです。

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として当社グループの英国・コーリーヒル及びスウェーデン・ハムスタッド両事業所所在の建築用ガラス設備に関するものです。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間における係争案件の解決にかかる費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。

(c) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
金融収益		
利息収入	962	1,370
為替差益	85	138
	<u>1,047</u>	<u>1,508</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△8,621	△8,550
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	△140	△136
為替差損	△20	△379
	<u>△8,781</u>	<u>△9,065</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	△93	△188
退職給付費用		
ー純利息費用	△1,497	△1,595
	<u>△10,371</u>	<u>△10,848</u>

(d) 法人所得税

当第2四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して24.9%となっております（前第2四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期損失に対して△4.5%）。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、2015年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(e) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	7,456	△11,054
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	902,838	902,588
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	8.26	△12.25

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)で取得される株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	7,456	△11,054
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益 (△は損失) (百万円)	7,456	△11,054
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	902,838	902,588
調整:		
- スtock・オプション (千株)	2,168	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	905,006	902,588
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	8.24	△12.25

(注) 前第2四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(f) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	173	178	159	171	153	158
米ドル	103	109	100	103	99	98
ユーロ	140	139	134	141	131	132

(g) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	7,857	△10,530
調整項目：		
法人所得税	2,470	471
減価償却費 (有形固定資産)	15,099	15,099
償却費 (無形資産)	5,473	5,456
減損損失	892	912
減損損失の戻入益	△37	—
有形固定資産除売却損益	△4,449	△153
子会社及び事業の売却損益	△26	56
投資の分類変更による評価益	△13,349	—
繰延収益の増減	△158	△552
金融収益	△1,047	△1,508
金融費用	10,371	10,848
持分法による投資利益	△397	△382
その他	△225	△179
引当金及び運転資本の増減考慮前の 営業活動によるキャッシュ・フロー	22,474	19,538
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△11,128	△9,981
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△2,973	△1,194
－未成工事支出金の増減	△100	△262
－売上債権及びその他の債権の増減	6,002	△550
－仕入債務及びその他の債務の増減	△5,137	3,465
運転資本の増減	△2,208	1,459
営業活動による現金生成額	9,138	11,016

(h) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
現金及び現金同等物	73,864	83,472
銀行当座借越	△21,571	△18,299
現金及び現金同等物の期首残高	52,293	65,173
現金及び現金同等物	70,590	69,263
銀行当座借越	△19,117	△15,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,473	53,507

(i) 偶発負債

(請求)

欧州競争法違反の疑いにより、2008年11月12日に欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、当社グループは、顧客である自動車メーカー数社より、損害賠償請求の意図がある旨の通知を受領しました。当社グループは、このような請求に対しては抗弁を行う意向であり、また欧州委員会による過料の決定自体についても控訴を継続中であります。当社グループでは、これらの損害賠償請求のうちいくつかの案件について、それらの解決により予想される財務上の影響及び抗弁にかかる費用に備えるため、支出の可能性のある金額を見積り引当金として計上しております。また、これら以外の案件については、当第2四半期連結会計期間末において請求の結果を予測することは時期尚早であり、現時点ではこれらの請求が将来の経済的便益の流出に至るとは見込まれておりません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。